

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

2nd Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2026
(Six Months Ended September 30, 2025)

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I	決算の状況	(P3)
II	事業指標	(P9)
III	当社の強みと課題	(P17)
IV	流通株式比率の向上に 向けた取り組み	(P25)
V	株主還元	(P30)
	(会社情報)	

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

収 益

営業収益は前期比6.0%減の3,759百万円

受入手数料は3,406百万円（前期比4.9%減）となりました。またトレーディング損益は70百万円（同76.7%減）となりました。これらの結果、営業収益は3,759百万円（同6.0%減）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,723百万円（同6.2%減）となりました。

費 用

販売費・一般管理費は前期比3.4%減の3,264百万円

販売費・一般管理費は、人件費が前年同期から130百万円減少し、1,631百万円（同7.4%減）となったこと、事務費が361百万円（同6.6%減）、不動産関係費が245百万円（同9.5%減）とそろって減少したこともあり3,264百万円（同3.4%減）となりました。

損 益

営業利益（連結）は前期比22.3%減の459百万円

営業利益は前年同期より131百万円減少し、459百万円（同22.3%減）となりました。また、受取配当金として73百万円を計上したこと等もあり、経常利益は607百万円（同13.2%減）となりました。これに加え、特別損失として投資有価証券評価損45百万円を計上したこと及び法人税等合計が107百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は380百万円（同4.2%減）となりました。

損益計算書サマリー（前期比）

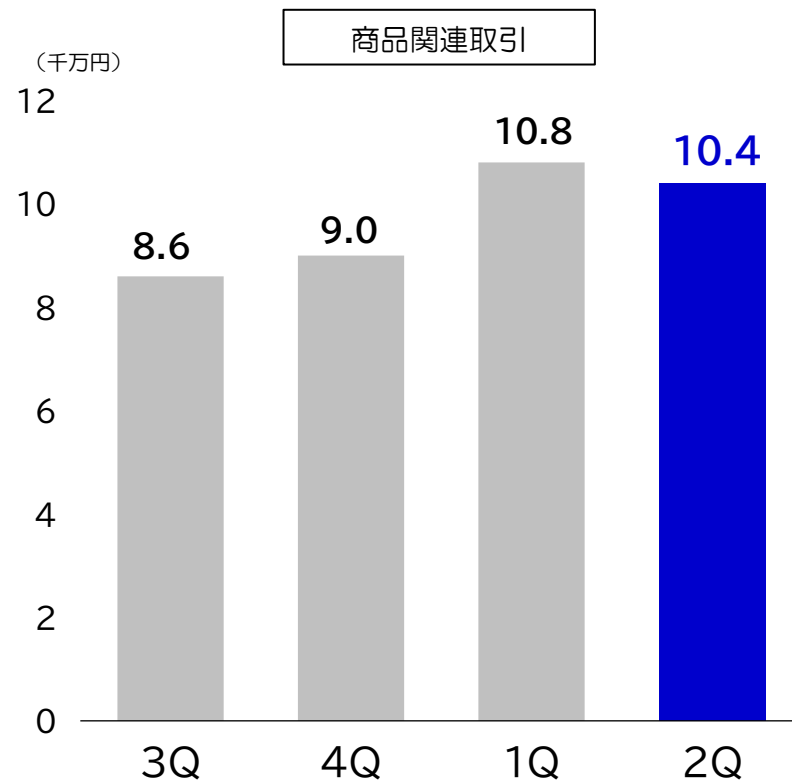
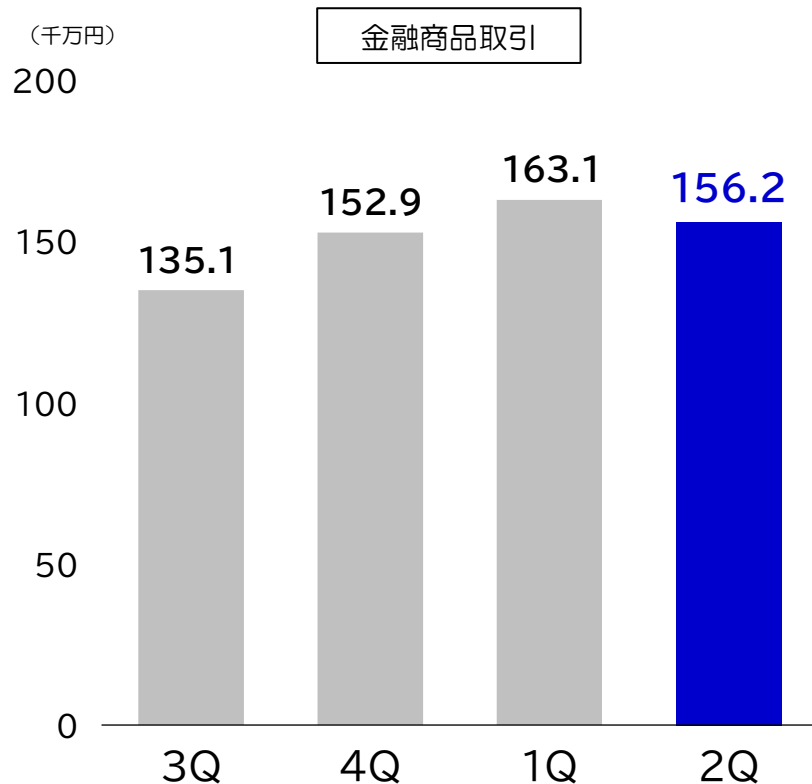
(単位:千円)	2025年3月期 2Q(4～9月)	2026年3月期 2Q(4～9月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
営 業 収 益	3,998,512	3,759,760	-6.0%	-238,752
受入手数料	3,580,862	3,406,568	-4.9%	-174,294
トレーディング損益	301,095	70,070	-76.7%	-231,025
金融収益	81,977	217,204	+165.0%	+135,227
その他の営業収益	34,576	65,917	+90.6%	+31,341
金 融 費 用	28,146	36,132	+28.4%	+7,986
純 営 業 収 益	3,970,366	3,723,627	-6.2%	-246,739
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,379,675	3,264,387	-3.4%	-115,288
営 業 利 益 ・ 損 失	590,690	459,240	-22.3%	-131,450
経 常 利 益 ・ 損 失	699,804	607,161	-13.2%	-92,643
親会社株主に帰属する 当期純利益	397,152	380,413	-4.2%	-16,739

損益計算書サマリー（前四半期比）

（単位：千円）	2026年3月期 1Q(4～6月)	2026年3月期 2Q(7～9月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営 業 収 益	1,895,189	1,864,571	-1.6%	-30,618
受入手数料	1,740,381	1,666,187	-4.3%	-74,194
トレーディング損益	43,484	26,585	-38.9%	-16,899
金融収益	85,480	131,723	+54.1%	+46,243
その他の営業収益	25,842	40,074	+55.1%	+14,232
金 融 費 用	15,023	21,109	+40.5%	+6,086
純 営 業 収 益	1,880,165	1,843,462	-2.0%	-36,703
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,688,141	1,576,246	-6.6%	-111,895
営 業 利 益 ・ 損 失	192,024	267,216	+39.2%	+75,192
経 常 利 益 ・ 損 失	281,809	325,351	+15.5%	+43,542
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124,121	256,291	+106.5%	+132,170

受入手数料（前期比）

（単位：千円）	2025年3月期 2Q(4～9月)	2026年3月期 2Q(4～9月)	前期比(%)	2026年3月期 1Q(4～6月)
受入手数料	3,580,862	3,406,568	-4.8%	1,740,381
金融商品取引	3,461,831	3,194,060	-7.7%	1,631,894
商品関連取引	119,031	212,508	+78.5%	108,487



※ 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、2024年3月期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

販売費・一般管理費

(単位:千円)	前年度第2四半期 2024/4/1～9/30	当年度第2四半期 2025/4/1～9/30	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	3,379,675	3,264,387	-3.4%	-115,288
取引関係費	780,243	825,134	+5.8%	+44,891
人件費	1,761,826	1,631,035	-7.4%	-130,791
不動産関係費	270,689	245,088	-9.5%	-25,601
事務費	387,386	361,702	-6.6%	-25,684
減価償却費	53,942	58,812	+9.0%	+4,870
租税公課	44,772	42,459	-5.2%	-2,313
貸倒引当金繰入額	△8,558	△667	+92.2%	+7,891
のれん償却額	40,420	39,962	-1.1%	-458
その他	48,951	60,859	+24.3%	+11,908

Ⅱ 事業指標

～Business Indicators～

口座数 と 預かり 資産

口座数は14.9%減少するが、預かり資産は17.9%の増加

日産証券のお客様口座数は44,741口座(前四半期末比14.9%減)となりました。これは、10年以上前からお取引が無く、預かり資産残高0のお客様の口座を順次閉鎖していることに起因します。預かり資産は445,070百万円(同17.9%増)となりました。

売買 状況

株式等売買代金は前期末比7.3%減

リテール部門の株式等売買代金は55,361百万円(前四半期比26.6%増)となりましたが、ホールセール部門が68,901百万円(同23.7%減)、全社では124,262百万円(同7.3%減)となりました。

デリバティブ取引については、売買高が全社では86,716百枚(同23.7%減)となりました。

その他

個別商品では純金・プラチナ積立残高が前期末比20.3%増

純金・プラチナ積立は、米利下げ観測の強まりに加え、円安進行により金価格が高騰し、積立残高が196億円(前四半期末比20.3%増)となりました。

部門別預かり資産では、リテール事業が318,202百万円(同19.2%増)、ホールセール事業が126,868百万円(同14.7%増)となり、全社では445,070百万円(同17.9%増)の預かり資産増加となりました。

事業指標概要（1）

	2026年3月期 1Q(6月末)	2026年3月期 2Q(9月末)	前期比(%)	増減
口座数	52,594	44,741	-14.9%	-7,853
預かり資産 (百万円)	377,583	445,070	+17.9%	+67,487
リテール事業	266,971	318,202	+19.2%	+51,231
うち投資信託残高	31,830	34,379	+8.0%	+2,549
うち外国株預かり残高	20,547	22,206	+8.1%	+1,659
ホールセール事業	110,612	126,868	+14.7%	+16,256
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	16,333	19,647	+20.3%	+3,314

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

※3 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

事業指標概要（2）

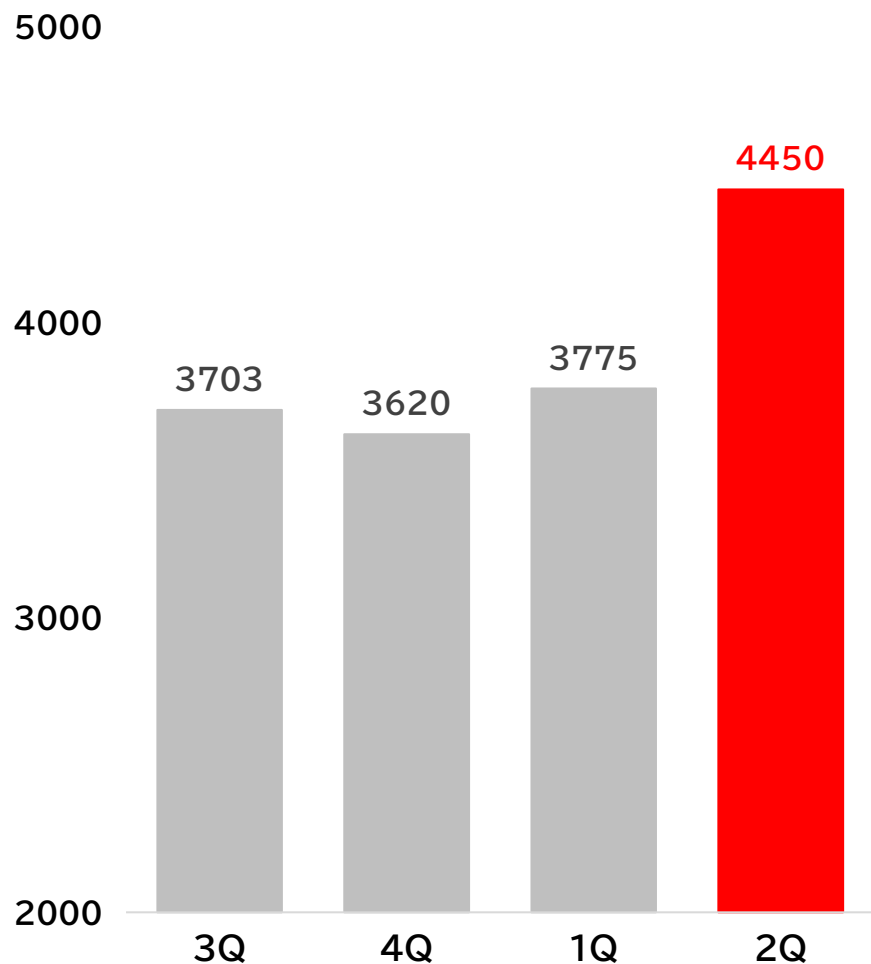
	2026年3月期 1Q(4～6月末)	2026年3月期 2Q(7～9月末)	前期比(%)	増減
株 式 等 売 買 代 金 (百万円)	134,056	124,262	-7.3%	-9,794
リ テ ー ル 事 業	43,744	55,361	+26.6%	+11,617
うち国内株式等売買代金	39,032	49,305	+26.3%	+10,273
うち外国株売買代金	4,712	6,056	+28.5%	+1,344
ホ ー ル セ ー ル 事 業	90,312	68,901	-23.7%	-21,411
デリバティブ取引売買高 (百枚)	113,691	86,716	-23.7%	-26,975
リ テ ー ル 事 業	5,155	3,402	-34.0%	-1,753
ホ ー ル セ ー ル 事 業	108,534	83,313	-23.2%	-25,221

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

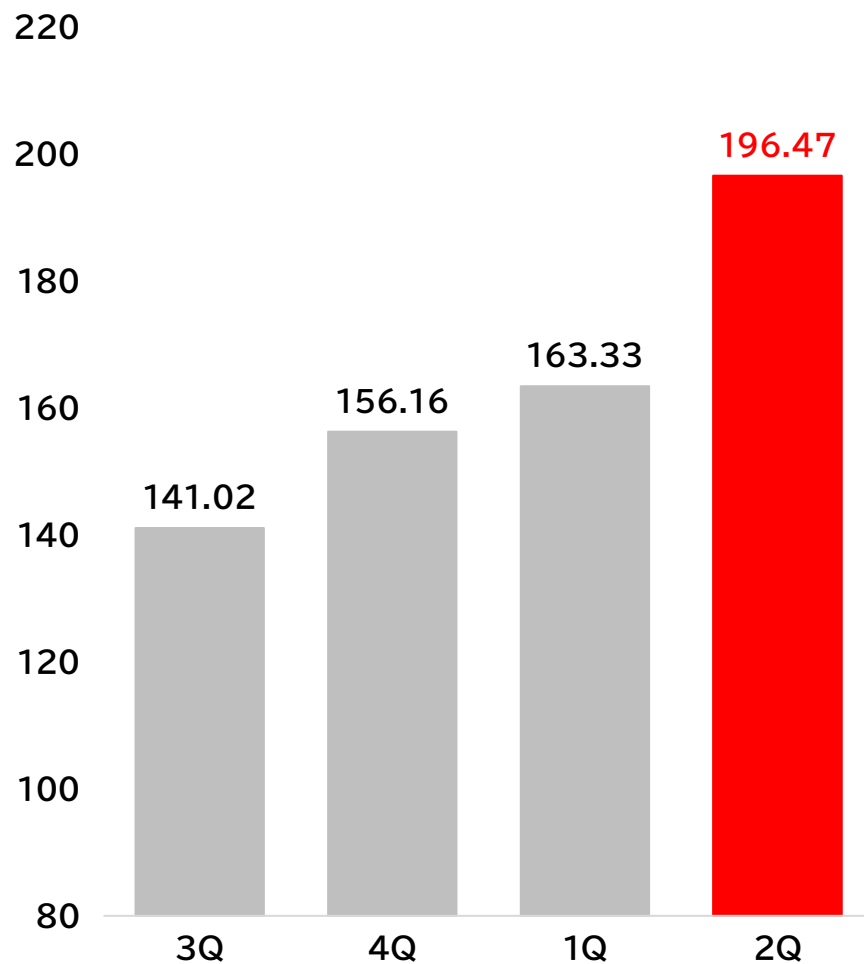
※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

預かり資産・純金プラチナ積立預かり残高

預かり資産(億円)



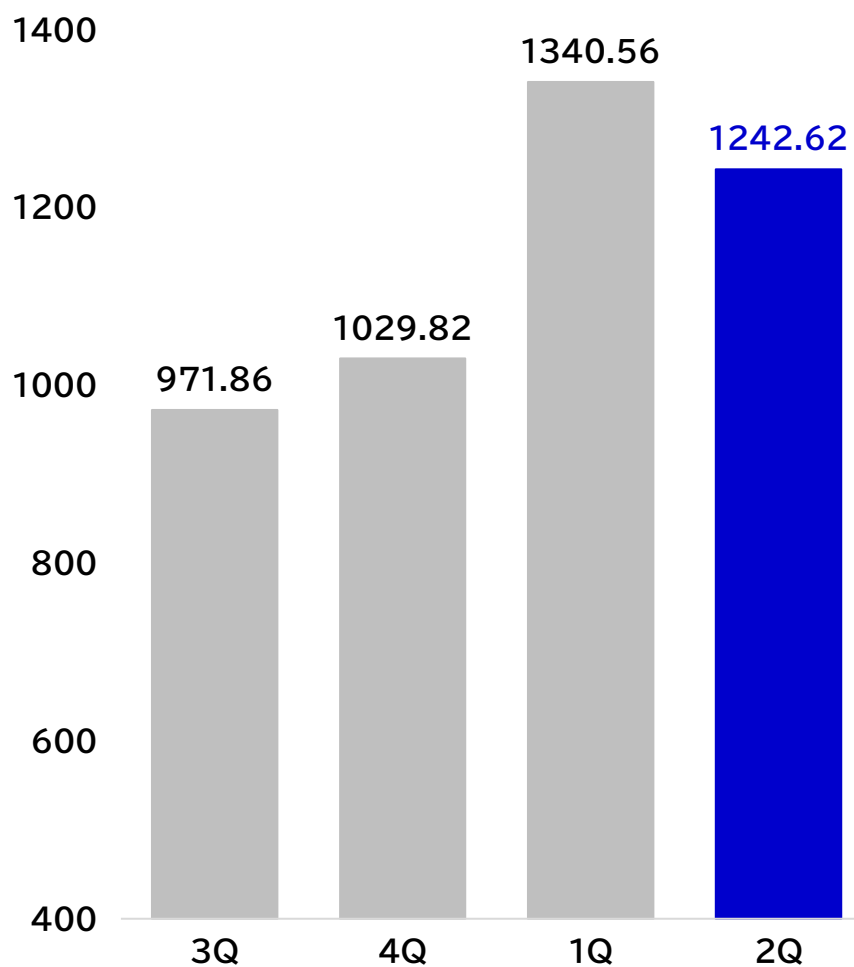
純金・プラチナ積立預かり残高(億円)



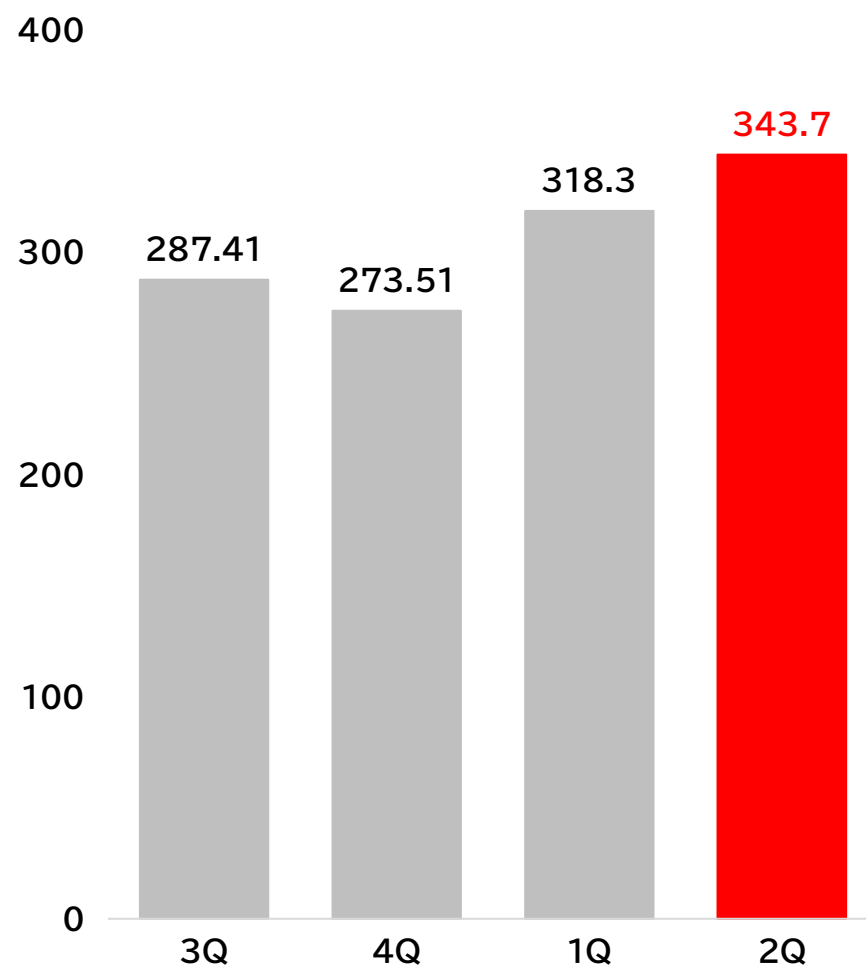
※ 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

株式売買代金・投資信託残高

株式売買代金(億円)

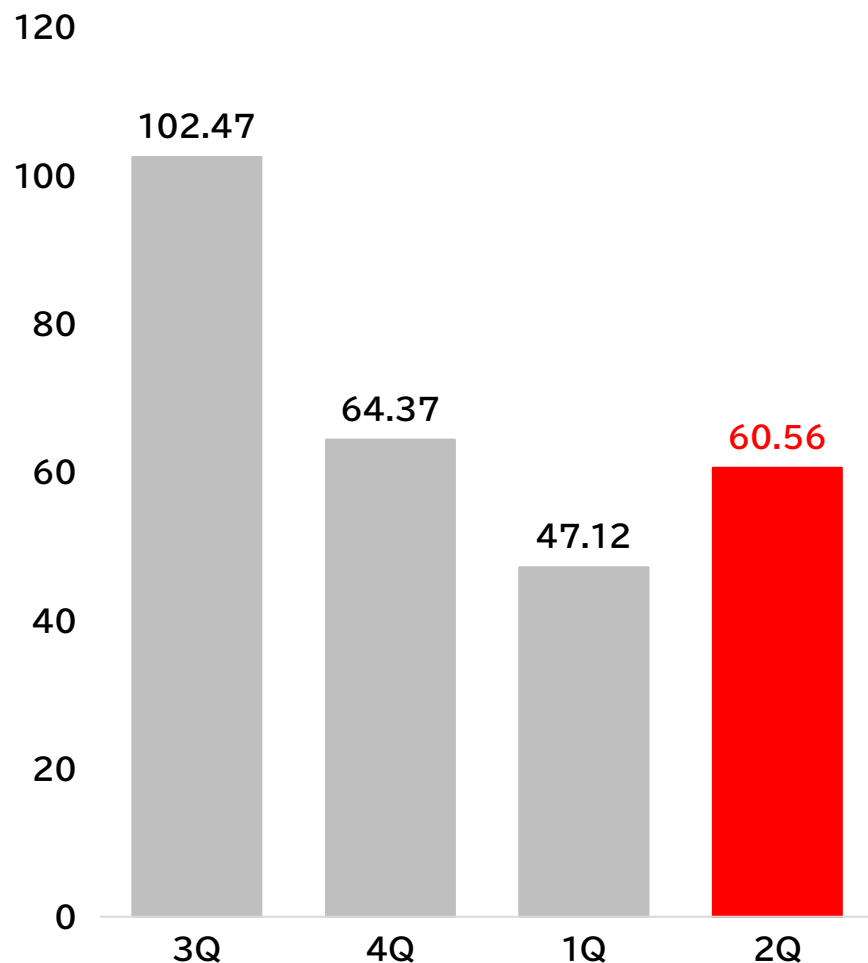


投資信託残高(億円)

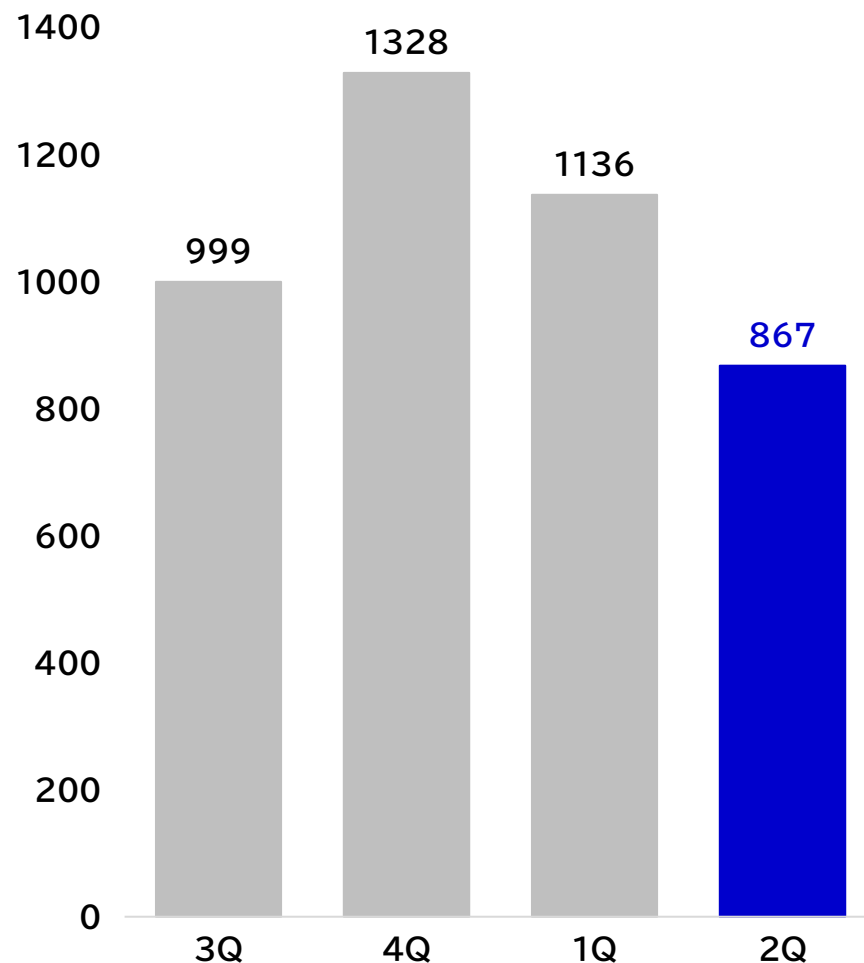


外国株売買代金・デリバティブ取引売買高

外国株売買代金(億円)



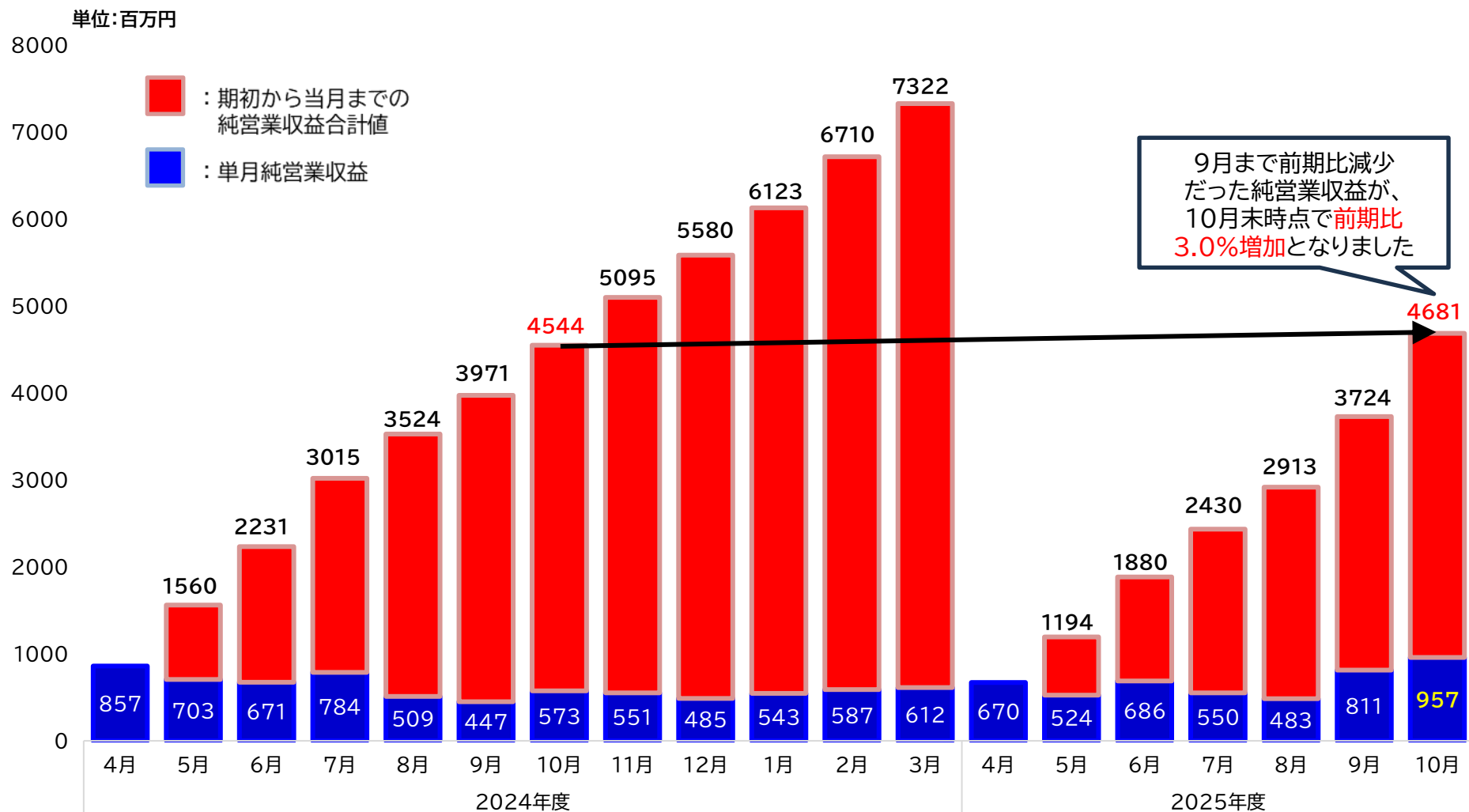
デリバティブ取引売買高(万枚)



※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

月別営業実績の推移

2024年4月以降の純営業収益を月別グラフに表したものです。前年との比較が出来るようになっています。（月次速報の合算値であり、決算数値とは異なる可能性があります）



Ⅲ 当社の強みと課題

～Our strengths and Key Challenges～

日産証券の強み（リテール部門）①豊富な取扱商品

マルチ・チャネル
マルチ・プロダクト

個人・法人のお客様の多様なニーズにお応えするサービス内容

- ・日産証券では個人、法人のお客様にさまざまな商品をさまざまなチャネルで提供します。
- ・金融、事業法人のお客様を対象に、世界各国の市場で24時間お客様ニーズにお応えします。

充実した商品ラインナップ

日本株

外国株

債券

投資
信託

貸付型
ファンド

貴金属
地金
取引

CFD

デリバ
ティブ

他社との差別化を図った商品戦略！

お客様に合わせたサポート体制

店頭



訪問



夜間



リモート面談



電話相談



インター
ネット



日産証券の強み（リテール部門） ②金に強い証券会社

「金」関連商品 ラインナップ

日産証券では、お客様のライフスタイル・投資方針に
合った金投資商品をご案内できます。

様々な資料、担当者とのご相談によりお客様に
ピッタリの商品をお選びください。



金投資のとびら

- ・金投資の基礎知識
- ・金の統計データ
- ・スペシャルレポート
- ・定期レポート
- ・動画

など、お客様に必要な情報を
取り揃えています。

お問い合わせは

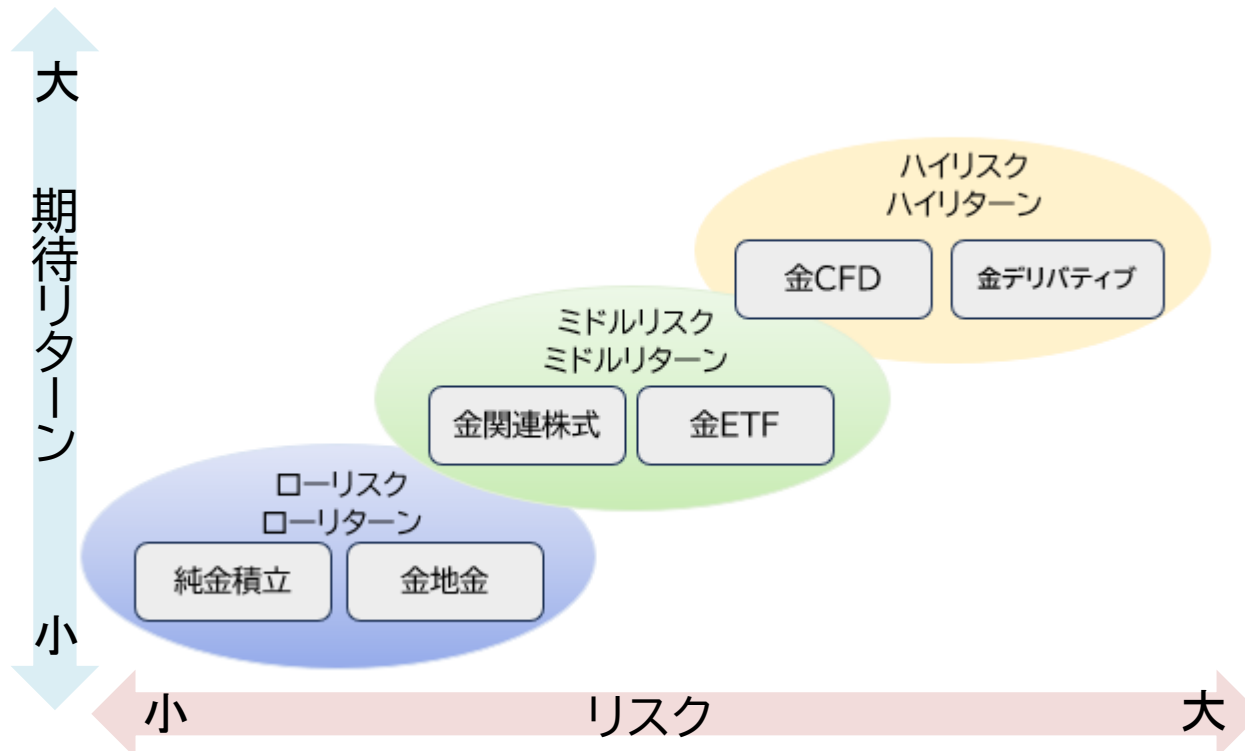
0120-001-104 まで
お近くの日産証券に繋がります

金地金価格（ご参考）

2025/11/10 10:00

（1キロボー 1グラムあたり）

参考販売価格	21,914円	+258円
参考買取価格	21,837円	



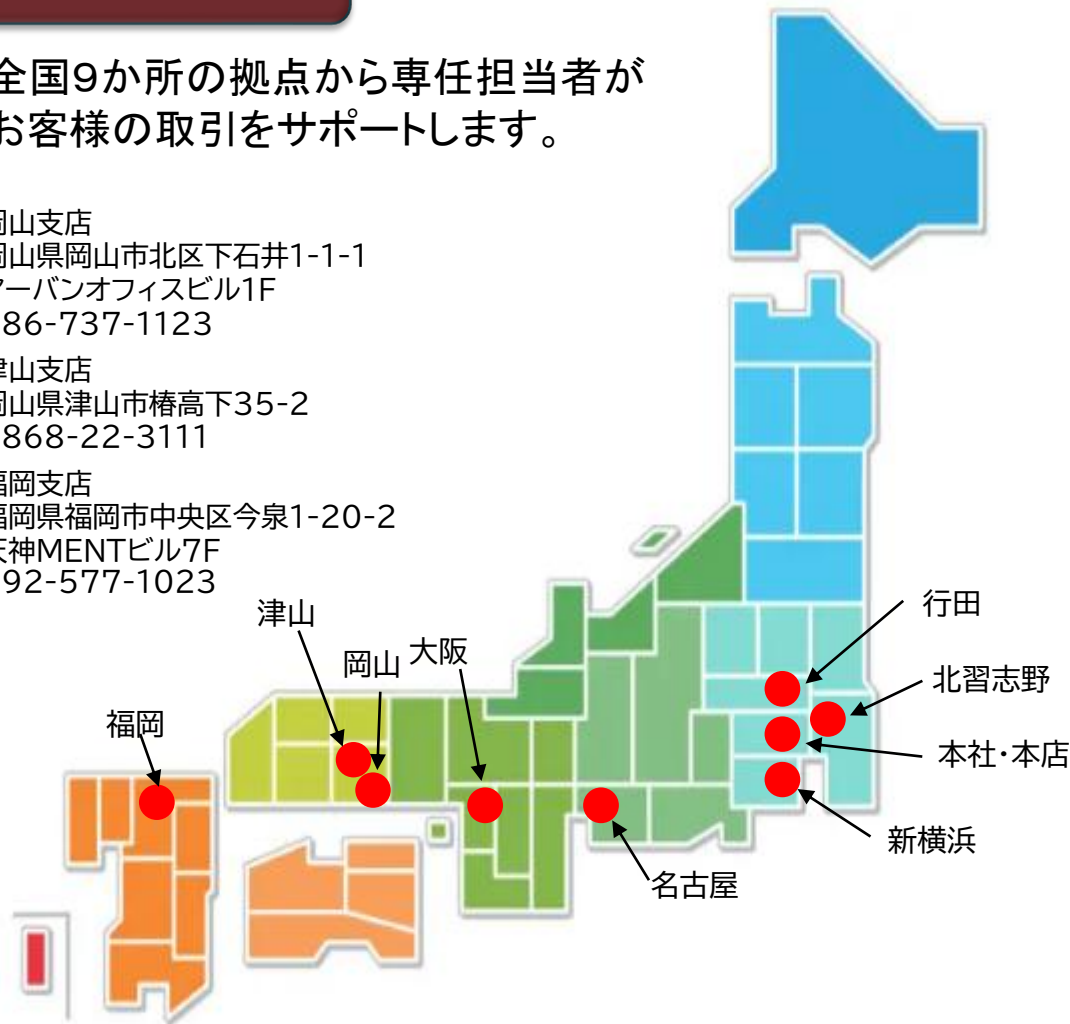
お客様サポート体制

全国9か所の拠点から専任担当者が
お客様の取引をサポートします。

岡山支店
岡山県岡山市北区下石井1-1-1
アーバンオフィスビル1F
086-737-1123

津山支店
岡山県津山市椿高下35-2
0868-22-3111

福岡支店
福岡県福岡市中央区今泉1-20-2
天神MENTビル7F
092-577-1023



本店
東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F
03-4216-1310(本店第一営業部)
03-4216-1340(本店第二営業部)
03-4216-1330(本店第三営業部)
03-4216-2250(PB部)

新横浜支店
神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-5
いちご新横浜ビル1F
045-567-1723

北習志野支店
千葉県船橋市習志野台2-6-5
047-463-2171

行田支店
埼玉県行田市行田13-8
048-552-0611

名古屋支店
愛知県名古屋市中区丸の内1-9-16
丸の内Oneビルディング1F
052-728-5523

大阪支店
大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント
大阪タワーC16F
06-7167-5523

ホールセール 事業

当社の主要子会社である日産証券は、国内で唯一全てのデリバティブ市場を網羅する金商業者で、ITを駆使した特色のある法人ビジネスを推進しています。HFTやマーケットメイクなど様々な取引を行うお客様に適切な市場アクセスを提供することで、世界各国に拡大しています。

また当社子会社のNS FinTechを通じたプロ投資家向け「マージンファイナンスサービス」による投資資金の融資残高の増加、投資家側が発注証券会社を限定しない「ブローカーニュートラルインフラサービス」も受託を大きく増やしています。

幅広い顧客層



海外銀行・証券・先物会社
プロップファーム・マーケットメイカー
商社・エネルギー会社
ヘッジファンド など
(様々な業種・地域)

海外デリバティブ



EEX・EUREX
SGX・ICE
CMEグループ
その他主要取引所
(海外でも強みを発揮)

マーケットメイク



(JPX) 貴金属、ゴム、電力、
原油、JGBオプション
短期金利など
(TFX) くりっく株365
(多くの市場をカバー)

IT



大量・高速・低遅延志向の
ネットワーク&システム
証券会社を選ばないブローカー
ニュートラルサービス
(プロ向けサービス)

国内5取引所



東京証券取引所・大阪取引所
東京金融取引所・東京商品取引所
堂島取引所
(全参加資格を保有)

ファイナンス



取引内容に応じて柔軟に
リスク評価するプロ投資家
向けファイナンスサービス
(投資家ニーズに対応)

EEX 参加資格 取得

日産証券は、2025年7月1日、欧州エネルギー取引所(EEX)の直接取引資格およびEuropean Commodity Clearing AG(ECC)のNCM資格を取得しました。

日本の電力デリバティブ取引は、電力事業者によるヘッジ利用や投資資金の流入などで拡大してきており、EEXでは2024年の日本電力先物取引量は72.9 TWhに達しています。

日産証券では、電力事業者のヘッジ取引のサポートや、強みである投資会社からの注文受託による市場流動性の供給を通じて、日本の電力市場の発展に貢献しています。



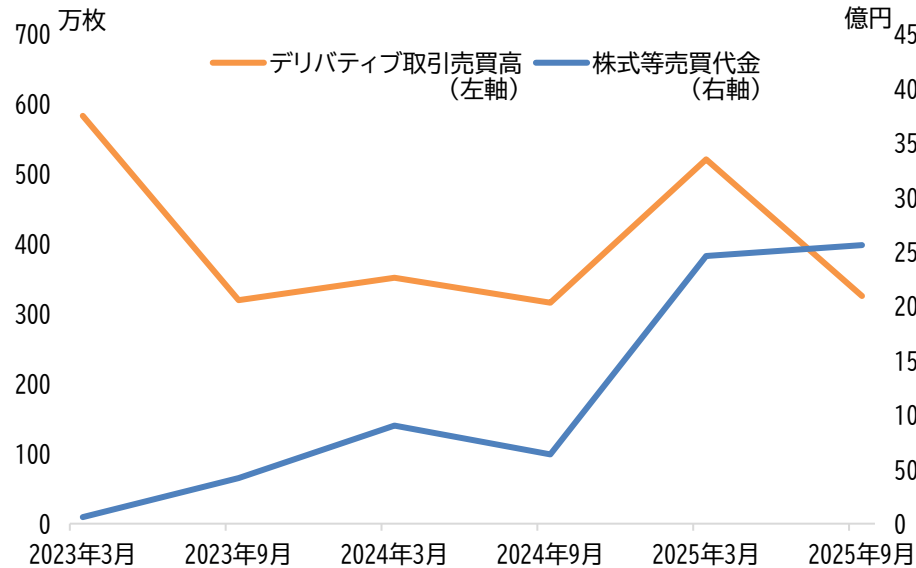
台湾大手 からの 取引受託

日産証券は2025年7月10日、台湾の大手先物取引業者である「群益期貨股份有限公司」(英語名: Capital Futures、TPE:6024)より、東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引受託を開始しました。

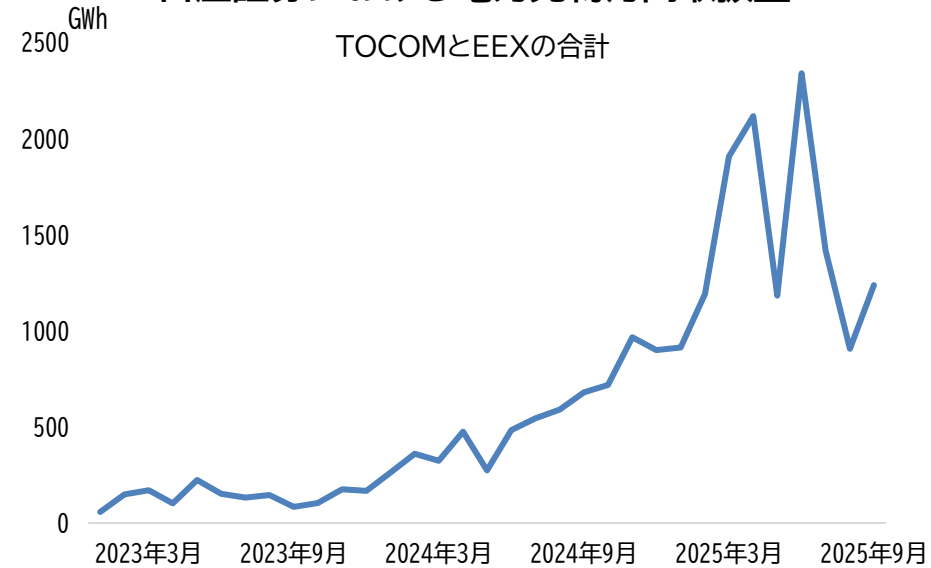
同地域からの「くりっく取引」の受託は、2021年より「華南期貨」から受託を開始しています。なお、JPXの上場デリバティブ市場(OSE、TOCOM)につきましては、現在台湾FCM14社より受託を行っています。



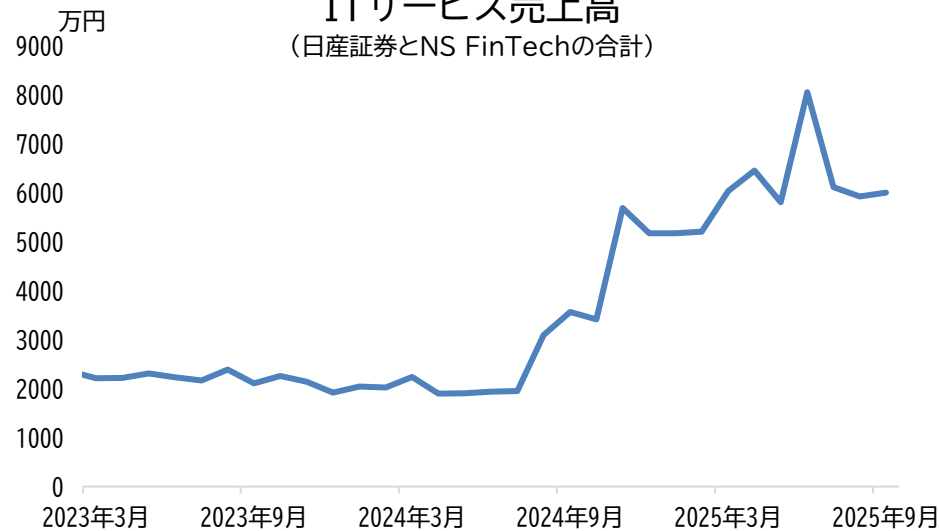
日産証券ホールセール部門 商品別月間売買高



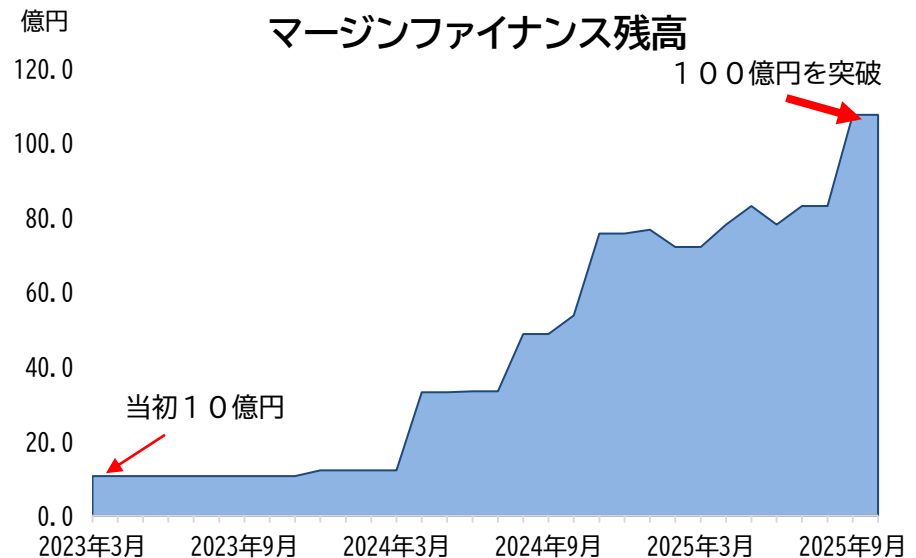
日産証券における電力先物月間取扱量



ITサービス売上高 (日産証券とNS FinTechの合計)



マージンファイナンス残高



当社の現状と課題

様々な施策によりコーポレートガバナンスの維持向上に努め、以下の経営目標を達成すべく、解決すべき課題に取り組んでまいります。

【経営目標】

当社グループは、持株会社体制の下、経営の効率化と機動性を発揮することで、事業基盤を強化し、収益力向上を図るとともに、資本コストや資本収益性を意識し、グループ経営にあたっては、株主資本の有効活用、グループ会社間における経営資源の効率的配分や事業ポートフォリオの最適化、人的資本増強に向けた投資を通じて事業基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

これらの観点を踏まえ、経営目標として自己資本利益率(ROE)を重要な指標として認識し、当社資本コストを上回る水準を達成する。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR (株価純資産倍率)	0.64	0.76	1.05	0.77
ROE (自己資本利益率)	4.08	2.06	4.16	2.67

PBR

ROE

解決すべき課題

2024年3月末に当社株価はPBRは1倍を越える水準まで上昇しましたが、現在の当社株価はPBRは0.7倍台となっております。
当社では、PBR1倍を超える水準を安定的に維持、継続していくことが望ましいものと考えております。

現在当社の資本コストは「4%から7%程度の範囲」と認識しておりますところ、当社ROEは2.67%となっております。金融商品取引業においては一定の自己資本規制が課せられており、特に成長戦略として掲げるホールセール事業においては、事業拡大のために一定の財務基盤の確保が必要であることから、ROEを高める取組みを行いつつ、資本コストを低減する取組みも並行して注力いたします。

IV 流通株式比率の向上に 向けた取り組み

～Initiatives to improve the Tradable Share Ratio～

取り組み の 基本方針

流通株式比率向上の基本方針



- ・ コーポレート・ガバナンス強化の一環と位置づけ
- ・ 上場維持基準(流通株式比率25%以上)を安定的に確保
- ・ 投資家層の拡大と市場流動性の向上

東証各市場別の流通株式による上場維持基準と2021年当時の当社数値

	プライム市場	スタンダード市場	グロース市場	2021年3月 (当社)	評価
流通株式数	2万 単位以上	2,000 単位以上	1,000 単位以上	161,124 単位	○
流通株式時価総額	100億円 以上	10億円以上	5億円 以上	27.2億円	○
流通株式比率	35% 以上	25%以上	25% 以上	<u>26.4%</u>	△

改善の取り組み
は次ページ以降
でご説明

取り組み

①

流通株式比率向上のために 実施した取り組み ①

1. 個人株主向け施策		参照
IR資料の充実(決算説明資料、月次業績の開示など)		P16
配当の積極化(配当性向の向上・中間配当の実施)		P32～33
株主優待制度の拡充		P34
個人投資家向けIRセミナーの開催 (右リンク)		個人投資家向け会社説明会 日産証券グループ株式会社
2. 従業員向け施策		
株式報酬制度の導入		
従業員向け持株会奨励金の付与率アップ		
3. 自己株式の取得及び消却		参照
自己株式の取得及び消却		P31

取り組み ②

流通株式比率向上のために 実施した取り組み ②

親会社による当社株式の売却について

当社は非上場の親会社(株式会社NSHD)を有しており、流通株式比率に関する課題認識は親会社とも共有しています。このため親会社では、以下のとおり所有する当社株式の一部売却を段階的に進めており、その持株比率は2025年9月末で46.1%と50%を下回る水準まで達しております。

日程	売却株数	方法
2024年5月	250万株	立会外分売
2024年8月	500万株	ToSTNeT-3
2025年5月～7月	250万株	株式処分信託
2025年8月～9月	150万株	株式処分信託
2025年8月～9月	75万株	取引一任契約

1225万株

取
組
の
結
果

親会社の持株比率並びに
議決権比率の低下

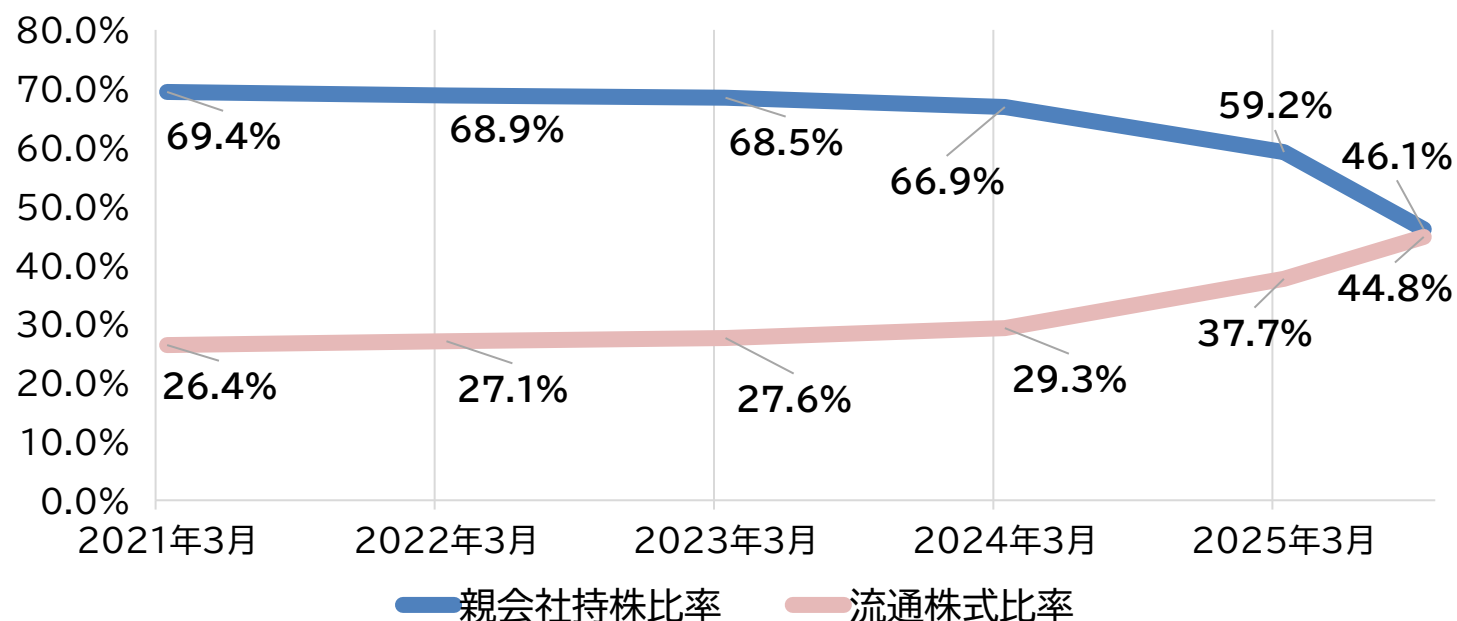
株式会社NSHDが親会社に
該当しなくなった場合、現在当
社に発生している留保金課税
の負担が軽減される見込み。

取り組み の成果

流通株式比率の上昇と親会社持株比率の低下 その推移

以上の取り組みにより、当社流通株式比率は44.8%まで上昇し、上場維持基準を大幅に上回る水準に改善しました。同時に親会社の持株比率は46.1%まで低下、株主数の増加(P32参照)に繋がったことで、市場流動性の向上と安定株主のバランス維持の両立となりました。

流通株式比率と親会社持株比率



V 株主還元

～Shareholder Return～

自己株式の取得

2025年11月12日、取締役会にて自己株式の取得について、以下の通り決議いたしました。当社の自己株式取得は昨年8月、本年5月に続いて2年連続で3度目の実施となります。資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、株主様への利益還元、流通株式比率の向上などを目的とした施策です。

自己株式の取得予定

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の上限総数	1,500,000株 (発行済株数(自己株式を除く)に対する割合2.77%)
取得価格の上限総額	300,000,000円
取得期間	2025年12月1日 ~ 2026年1月30日
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

※ 2024年8月実施の自己株式取得と消却の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	5,934,000株
③取得価格の総額	1,085,922,000円
④取得日	2024年8月14日
⑤取得方法	東京証券取引所における 自己株式立会外買付取引
2024年8月30日	5,938,769株を消却

※ 2025年5月実施の自己株式取得の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	905,100株
③取得価格の総額	149,995,300円
④取得期間	2025年5月16日から 同7月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における 取引一任契約に基づく市場買付

今期中間配当と当社株主数の推移

中間配当 と 株主数

前期は中間配当4.0円と期末配当5.0円を合わせて1株あたり9.0円をお支払いしました。

また、今期中間配当につきましては3.0円といたします。

前期配当

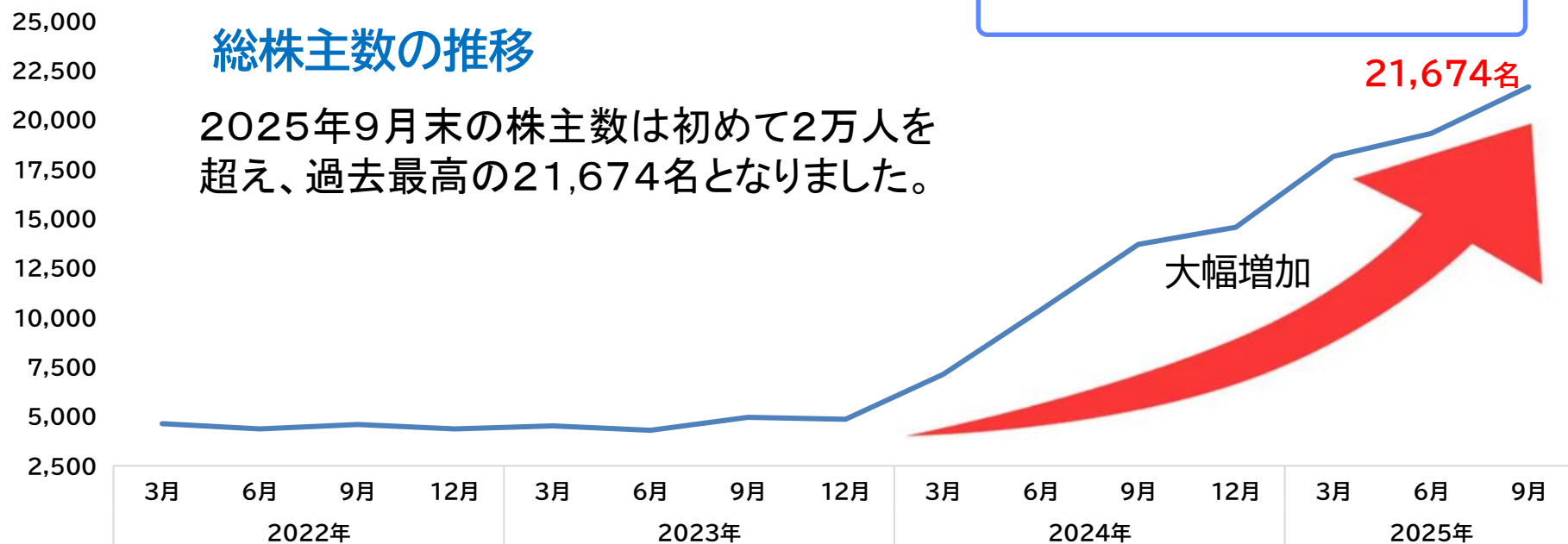
2024年9月中間 2025年3月期末 年間配当合計
4.0円 + 5.0円 = 9.0円

今期中間配当

2025年9月中間
3.0円

総株主数の推移

2025年9月末の株主数は初めて2万人を超え、過去最高の21,674名となりました。

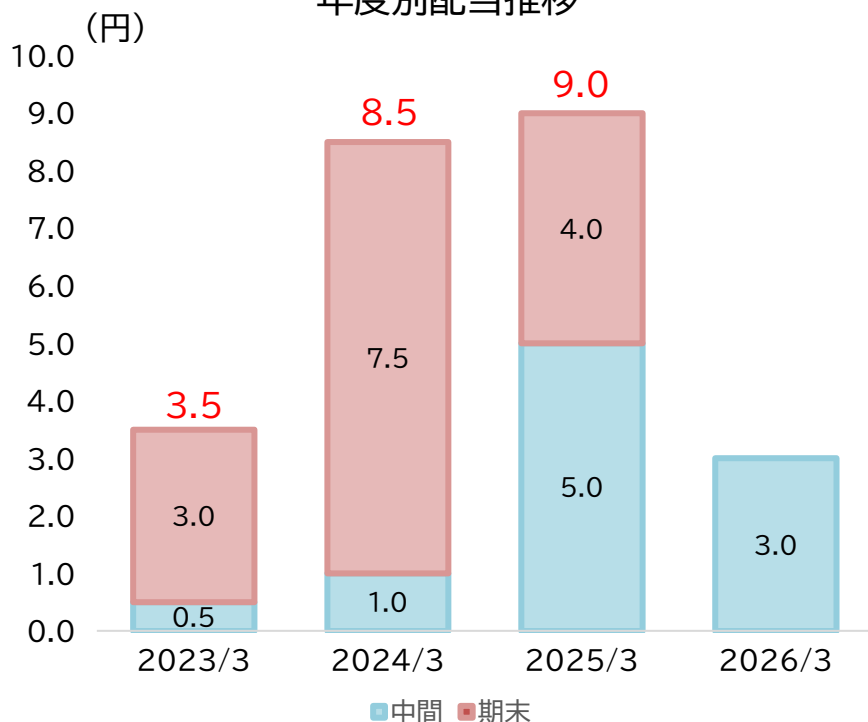


配当実績と配当性向の推移

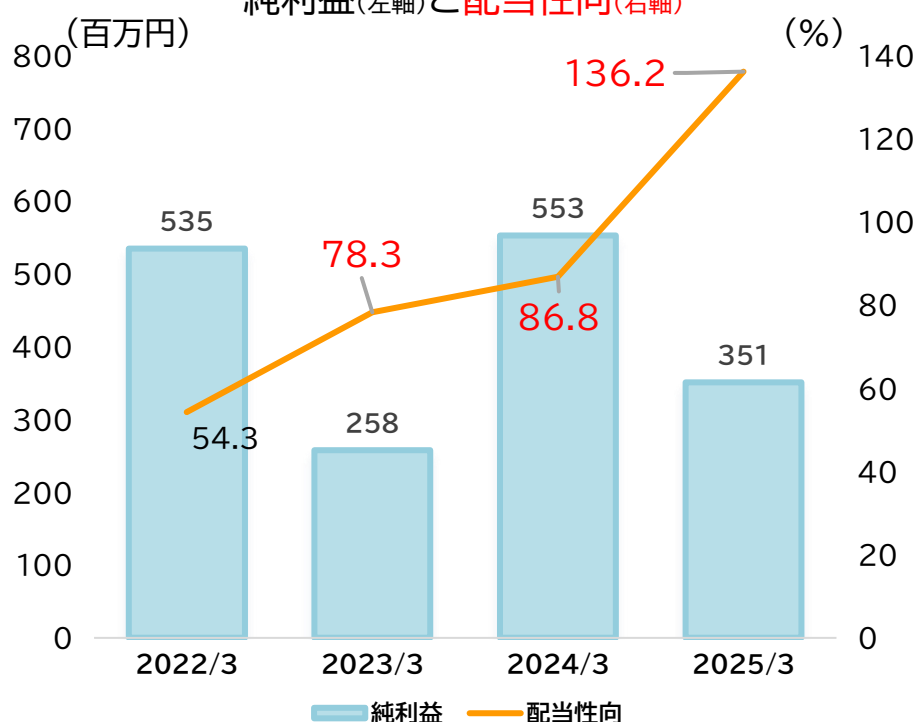
配当実績 と 配当性向

当社ではバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、配当については以下の通り、2023年以降安定的に年2回配当を実施しております。
また配当性向は、3年連続で60%を超過しております。

年度別配当推移



純利益(左軸)と配当性向(右軸)



株主優待制度

株主優待の拡充

株主様に対し日頃のご愛顧に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高めること、当社グループの取扱商品に対するご理解を深めて頂くことを目的として株主優待制度を拡充いたします。



基準日	保有株式数		保有期間	優待内容
毎年9月末・3月末	100株以上		9月末・3月末の株主様、かつ新規タートルプラン申込の方	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
毎年3月末	200株以上500株未満		—	300円分のクオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満		1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
			1年以上	2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上 10,000株未満		2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
			2年以上	5,000円分のクオカードを贈呈
	新設	10,000株以上	2年未満	10,000円分のクオカードを贈呈
			2年以上	25,000円分のクオカードを贈呈
		100,000株以上	—	上記10,000株以上の優待内容に加え、さらに東証上場投信「純金上場信託」10万円相当を贈呈
		250,000株以上	—	上記10,000株以上の優待内容に加え、さらに東証上場投信「純金上場信託」20万円相当を贈呈

純金上場信託の商品性や株主優待について、詳しくはこちらから



商品性を三菱UFJ信託銀行のHPで確認

優待の詳細を日産証券GのHPで確認

※純金上場信託の優待に保有期間の制限はありません

タートルプランの詳細は右の二次元コードをご利用いただくか、0120-66-8639 日産証券タートルプラン担当にお問い合わせください。



商 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co., Ltd.)
本 社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
設 立	2005年4月1日
資 本 金	1,701,505千円(2025年3月末現在)
代 表 者	代表取締役社長 二家 英彰
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主 要 事 業 会 社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上 場 市 場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 企画管理部

電話：03-6759-8705

URL：<https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail：ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2026年3月期2Q決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2025年10月末現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。